

経団連 低炭素社会実行計画 2019 年度フォローアップ結果

個別業種編

日本ホテル協会の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	<ul style="list-style-type: none"> ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2020 年度までに基準年度(2010 年度)比 10%削減を目標とする。 なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。
	目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、環境自主行動計画の目標年であった 2010 年度を基準年度として選択した。 目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均 1%削減を重視し、この削減を業界全体として着実に達成することを目標とした。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<ul style="list-style-type: none"> 連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省 CO2・省資源の取組を推進する。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		<ul style="list-style-type: none"> 日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省 CO2・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> 設備更新等の際に、LED 照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。 ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。
5. その他の取組・特記事項		

日本ホテル協会の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2030 年度までに基準年度(2010 年度)比 15%削減を目標とする。 ・ なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020 年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった 2010 年度を基準年度として選択した。 ・ 目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。 ・ なお、2030 年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省 CO2・省資源の取組を推進する。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省 CO2・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備更新等の際に、LED 照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。 ・ ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。
5. その他の取組・特記事項		

日本ホテル協会における地球温暖化対策の取組み

2019年9月11日
一般社団法人 日本ホテル協会

I. 日本ホテル協会の概要

(1) 主な事業

ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体、業界団体、低炭素社会実行計画フォローアップ調査（2019年度）に対して報告のあった会員ホテルについて、規模やカバー率は以下の通り。

業界全体の規模 ※1		業界団体の規模 ※2		低炭素社会実行計画フォローアップ調査(2019年度)に対して報告のあった会員ホテルの規模	
ホテル営業施設数	10,402	団体加盟ホテル数	241	報告ホテル数	131 (54.4% ※3)
業界全体の客室数	907,500	団体ホテルの客室数	58,236	報告ホテルの客室数	39,887 (68.5% ※3)

※1 2018年3月末時点において、旅館業法による営業許可をうけているホテル営業施設を対象とする。厚生労働省「平成29年度 衛生行政報告例」を参照。

※2 2019年5月末時点における加盟数。

※3 (%)は、団体加盟ホテルに占める割合。

(3) データについて

エネルギー消費量の計算にあたっては、計117のホテルのアンケート回答を用い、14ホテル（フォローアップ参加ホテルの131との差）を計算対象から除外している。理由としては、基準年である2010年度以降の開業やデータ保管上の事情などによって、全ての年度（2010～2018年度）の値を回答することができなかったホテルがあり、これらを計算対象に含めると全体の推移の適切な把握が困難になるためである。

日本ホテル協会では二種類のエネルギー消費原単位を目標指標として設定しており、会員ホテルごとにそれぞれの状況を考慮したうえでいずれかを選ぶこととしている。

①：エネルギー消費量 / 延床面積

②：エネルギー消費量 / (延床面積×客室稼働率)

日本ホテル協会の目標指標として上記二つを採用した理由は、ホテルのエネルギー消費量が延床面積および客室稼働率と高い相関があるためである。また、会員ホテルが上記二つのうちのいずれかを選択する方式を採用した理由は、基準年度からの稼働率の変化は地方によって差があるため、一律に稼働率補正を行う指標（②に該当）を採用するよりも、各ホテルの状況に応じていずれかを選ぶことが協会全体の取組として望ましいといえるためである。

ただし、いずれの原単位を選んだ場合にも、各ホテルについて2010年度の値が1となるように基準化したうえで、年度毎の全体平均値を算出した。

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 2010年度	2017年度 実績	2018年度 見通し	2018年度 実績	2019年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (2010年度=1)	1.000	1.053		1.045			
エネルギー 消費量 (原油換算万KL)	37.1	31.4		31.2			
電力消費量 (億kWh)	8.91	7.73		7.71			
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	54.2 ※1	56.7 ※2	※3	53.6 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (2010年度=1)	1.000	0.844		0.841		0.900	0.850

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	3.52	4.96		4.63			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2010	2017		2018			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

(2) 2018年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2010年度	▲10%	0.9

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2017年度 実績	2018年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2017年度比	進捗率*
1	0.844	0.841	▲15.9%	▲0.3%	159%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)

/(基準年度の実績水準-2020年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】=(当年度のBAU-当年度の実績水準)/(2020年度の目標水準)×100(%)

<フェーズ II (2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2010年度	▲15%	0.85

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2017年度 実績	2018年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2017年度比	進捗率*
1	0.844	0.841	▲15.9%	▲0.3%	106%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)

/(基準年度の実績水準-2030年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】=(当年度のBAU-当年度の実績水準)/(2030年度の目標水準)×100(%)

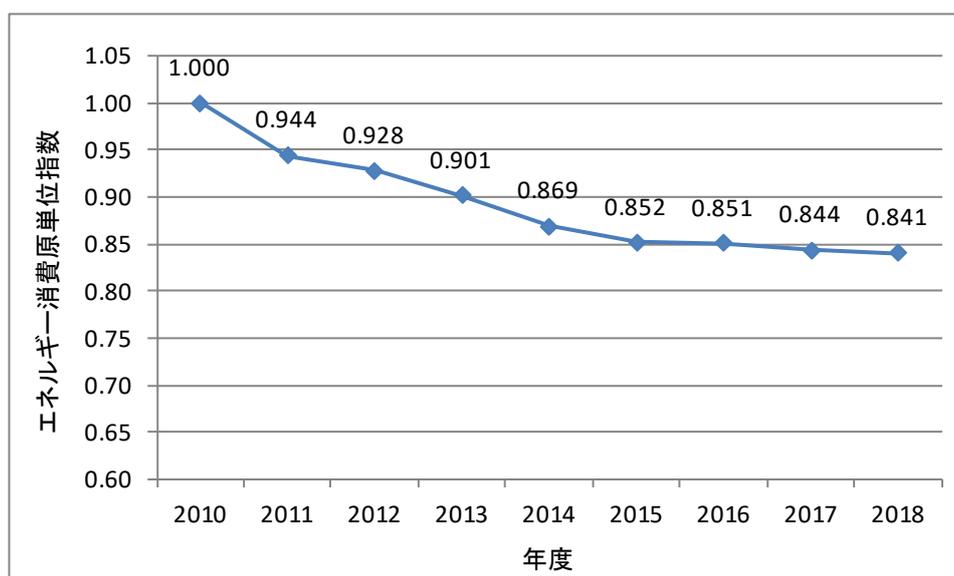
【調整後排出係数を用いた CO₂ 排出量実績】

	2018年度実績	基準年度比	2017年度比
CO ₂ 排出量	53.6万t-CO ₂	▲1.1%	▲5.5%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

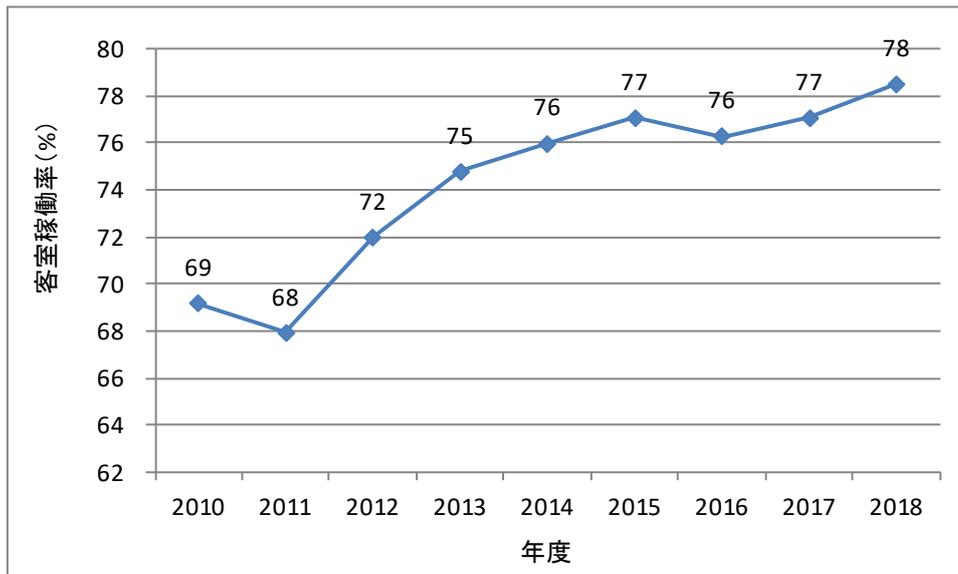
エネルギー消費原単位指数（下図）は、2010年度以降、順調に改善しており、2018年度は2010年度比で15.9%減、前年度比で0.3%減となった。背景として、客室稼働率が上昇するなかでLED照明の導入など省エネ取組が継続して行われたことが挙げられる。

図 ホテル協会のエネルギー消費原単位指数の推移



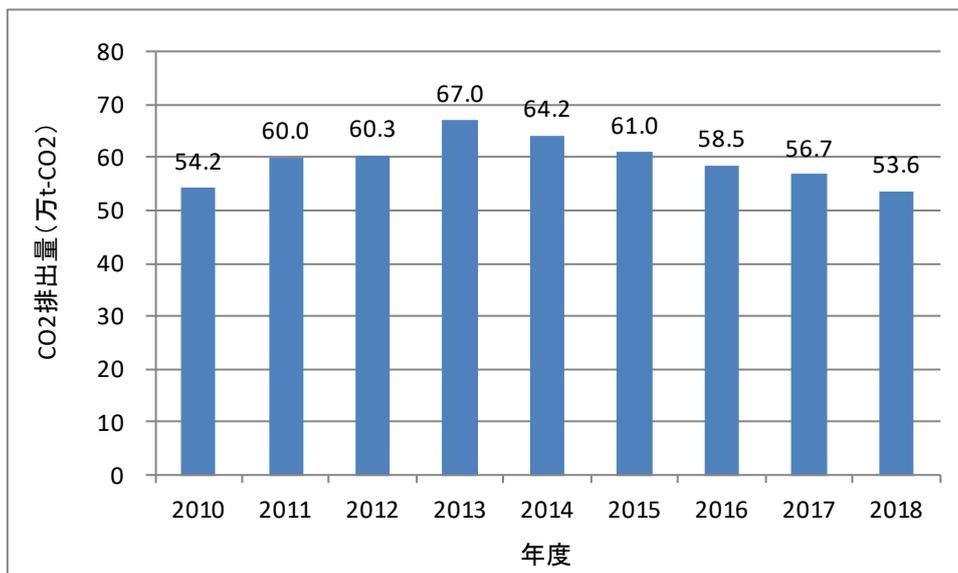
原単位指数を計算する際に対象としたホテルにおいては、客室稼働率（下図）が震災の影響で2011年度に一度低下したものの、その後は上昇傾向にある。海外からの観光客の増加によって客室稼働率が上昇したことが大きく、2013年度以降は75%以上と高い稼働率を維持している。一方で、後述する通り、各ホテルにおいては設備更新やお客様と連携した省エネに積極的に取り組んでおり、これらが目標指標改善の背景にあったと考えられる。

図 客室稼働率の推移



温対法調整後排出係数に基づく実CO₂排出量（下図）は、2010年度から2013年度にかけて上昇したものの、その後は減少している。2018年度のCO₂排出量は53.6万t-CO₂であり、前年度比5.5%減、2013年度比で19.9%減となった。

図 温対法調整後排出係数に基づく実 CO₂ 排出量の推移



2018年度のCO₂排出量の変化を三つの要因、すなわち経済活動量の変化、CO₂排出係数の変化、経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化によって説明する。要因分解法は、対数を使用した定式化に基づいている。要因分析をする際には、対象ホテル全体（117ホテル）としての要因を分析するために、各変化率について1ホテルあたりの平均値をみることとする。

2018年度のホテルあたりCO₂排出量は2013年度比で22.2%減少している。要因としては、ホテルあたり経済活動量はほぼ横ばい（2013年度比0.1%減）であるが、CO₂排出係数（同14.8%減）および経済活動量あたりエネルギー使用量（同7.4%減）が大きく減少したことが挙げられる。エネルギー

消費のうち約6割が購入電力であり、電力部門のCO₂排出係数の動向が大きく反映される。前年度からのCO₂排出量の減少は、エネルギー構成における電力比率が増加しているものの、発電部門でのCO₂排出係数の低下が大きく寄与している。

表 CO₂ 排出量増減の要因分解(各変化率についてホテル当たりの平均値を算出)

要因	2010年度 ➤ 2018年度	2013年度 ➤ 2018年度	前年度 ➤ 2018年度
経済活動量の変化	3.6%	-0.1%	-0.2%
CO ₂ 排出係数の変化	16.2%	-14.8%	-5.1%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-20.9%	-7.4%	-0.3%
CO ₂ 排出量の変化	-1.1%	-22.2%	-5.6%

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 (原油換算 KL)	実施ホテル数 (軒)
2017 年度	照明設備	1,381	1,110	29
	空調熱源設備	892	389	15
	給湯熱源設備	139	54	4
	空気搬送設備	13	52	2
	ポンプ・ファン設備	87	116	4
	その他	1,262	90	9
2018 年度	照明設備	1,606	1,038	32
	空調熱源設備	1,231	512	13
	給湯熱源設備	15	0	2
	空気搬送設備	10	3	2
	ポンプ・ファン設備	134	180	5
	その他	2,567	154	11
2019 年度 以降(予定)	照明設備	1,568	188	27
	空調熱源設備	642	1,369	8
	給湯熱源設備	488	600	5
	空気搬送設備	769	13	4
	ポンプ・ファン設備	120	30	8
	その他	1,622	398	10

【2018 年度の取組実績】

多くの会員ホテルにて、各種設備を更新して消費エネルギーを削減する取り組みが行われた。省エネルギーに寄与したものは、主に照明設備、空調熱源設備、給湯熱源設備、空気・搬送設備、ポンプ・ファン設備の5種類がある。

2018年度中に照明設備の更新を行ったと回答したホテルは32軒であり、この5種類の設備の中で最も多い軒数となった。客室や宴会場、廊下などのLED照明の導入が主に行われた。照明設備に次いで更新件数が多かったのは空調熱源設備であり、13軒のホテルで更新が行われた。ポンプ・ファン

設備の更新を行ったホテルは5軒、給湯熱源設備は2軒、空気搬送設備は2軒であった。その他、エレベーターや受変電設備に対する設備投資も複数行われた。

2018年度の投資総額は55億6,300万円で、年度当たりのエネルギー削減量は原油換算1,887KLの見込みである。投資規模及び省エネ規模ともに照明設備が最も多く、それぞれ全体の29%、55%を占める。

また、ISO14001などの環境マネジメントの推進も行われている。13軒の会員ホテルが既にISO14001を取得し、また日本環境協会によるエコマークを取得したというホテルもある。

【2019年度以降の取組予定】

今年度以降も、同様の設備投資が会員ホテルで行われる予定である。2019年度以降の投資予定額は合計で52億900万円、期待される年度当たりのエネルギー削減量は原油換算2,597KLである。設備種類別にみると、LED照明への交換など照明設備への投資予定が27軒と最も多く、投資予定額は15億6,800万円に上る。空調熱源設備への更新投資予定も8軒と多く、エネルギー消費削減効果は同1,369KLと最も多い。加えて、設備投資以外の計画として、5軒のホテルがISO14001取得を予定している。

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2020年度の目標水準)} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2020年度の目標水準)} \times 100(\%)$$

進捗率 = 159%

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している
- 目標達成に向けて最大限努力している
- 目標達成が困難

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030年度の目標水準)} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030年度の目標水準)} \times 100(\%)$$

進捗率 = 106%

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	京都メカニズムクレジット
プロジェクトの概要	京都クレジットの活用
クレジットの活用実績	2014年度、所在地の自治体主導のもとでカーボンオフセットを実施。エネルギー起源CO ₂ 排出量の全量を国内メーカーが保有するクレジットで相殺、1.2万t-CO ₂ をオフセットしている。

(8) 本社等オフィスにおける取組

会員ホテルにおいては、本社等オフィスの機能は営業店舗たるホテル施設にあることが一般的である。そのため、本社等オフィスにおけるCO₂排出量はホテル施設のCO₂排出量に含まれることとなり、両者を切り離して把握することは難しい。また、同様の理由により、本社等オフィスにおける目標設定は行っていない。

(9) 物流における取組

ホテル業においては、物流からのCO₂排出量が全体に占める割合は比較的小さいため、データを把握していない。また、同様の理由により目標設定は行っていない。

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

ホテル業における主体間連携の取組みとして、連泊の際にお客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施や、3R活動の推進などを行っている。これらの取組みは削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取り組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

(2) 2018 年度 of 取組実績

各ホテルが独自の工夫によって様々な主体間連携の取り組みを行った。下表に、低炭素製品・サービス等を通じた取組の内容、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）をまとめる。

表 低炭素製品・サービス等を通じた貢献の取り組み状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	89	<ul style="list-style-type: none"> ・ノークリーニングサービスの実施 ・温泉施設利用客に一人1枚のタオル使用を協力依頼
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	33	<ul style="list-style-type: none"> ・カードやポスターなどによる省エネの啓発 ・適度な冷暖房温度などの呼びかけ
製造段階で CO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	6	-
3R 活動の推進(3R:削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	69	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の両面利用、裏紙利用 ・社内文書のペーパーレス化の推進 ・客室から出る排水の中水利用 ・資源ごみの分別回収の徹底 ・廃油の再利用、ごみの堆肥化など ・雨水を貯留し、庭園の散水や屋外トイレの洗浄水に利用
より燃費の良い車でのお客様の送迎	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車、電気自動車の導入
その他	-	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン電力の利用 ・お客様がアメニティ類を使用されなかった場合、節約分に相当する費用を環境保護団体に寄付し、植林、森林整備活動を支援 ・配送関連のパートナー企業へ、アイドリングストップ、効率的な配送の呼びかけ ・電気自動車普通充電器の設置 ・屋上の緑化 ・宴会、食堂から出るペットボトルのキャップを再利用団体へ送付 ・客室、レストランに遮熱フィルムを貼っている

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

表 国民運動に繋がる取組の状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	30	<ul style="list-style-type: none"> ・「ライトダウンキャンペーン」「エコアクション 21」への参加 ・従業員への省エネ研修や啓蒙 ・家庭での省エネ機器に関する相談や、省エネ効果説明等 ・省エネルギー推進委員会を設置、

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

表 森林吸収源の育成・保全に関する取組の状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	20	<ul style="list-style-type: none"> ・FSC 認証、PEFC 認証された用紙の採用 ・間伐材を利用した製品の販売や、名前入りエコ箸を付加した婚礼プランなど ・割り箸のリサイクル(セラミック炭に加工、館内の消臭剤として再利用) ・屋上緑化 ・里山保全活動 ・森林育成活動や森林環境教育活動への参加

(5) 2019 年度以降の取組予定

今後実施を予定している主体間連携に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の主体間連携強化に向けた取組

取組内容	実施予定のホ テル数
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	7
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	12
製造段階で CO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	8
3R 活動の推進(3R: 削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	10
より燃費の良い車でのお客様の送迎	4
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	10
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	7

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

昨年度のホテル業における海外削減貢献の取組みとして、自社の低炭素取組の紹介や、海外からの研修や見学の受け入れなどが行われた。削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取り組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

(2) 2018 年度の実績

国際貢献の具体的な取組として、途上国のホテルとの相互連携やオンラインシステムによるエネルギー使用量等のモニタリングなどが行われた。以下の表に、取組分類別に、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を掲載する。

表 途上国等における排出抑制・削減に向けた取組

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
国際会議等における低炭素取組の紹介	5	・途上国の学生を招待し、館内の環境施設見学を介して取組を紹介 ・宴会場利用客へ、グリーン電力証書の活用を提案
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	3	・中国のホテルと相互研修を実施 ・海外よりインターン研修を受入れ
海外展開しているホテルにおける削減活動	1	-
その他	-	ラウンジでレインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒーを提供

(3) 2019 年度以降の取組予定

今後実施を予定している国際貢献推進に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の国際貢献推進に関する取組

取組内容	実施予定のホテル数
国際会議等における低炭素取組の紹介	2
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	1
海外展開しているホテルにおける削減活動	1

(4) エネルギー効率の国際比較

海外のホテル業におけるエネルギー効率のデータが入手困難なため行っていない。

V. 革新的技術の開発

ホテル業は技術開発そのものに取り組むことは殆どない。革新的な技術が用いられた設備を積極的に導入することで、革新的技術の普及を後押しし、更なる開発を促すことに努めている。

具体的には、LED照明や高効率空調等の低炭素製品の積極的な導入、並びにエネルギー源として再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの導入を行っている。

表 再生可能エネルギー・排熱利用の導入状況

導入の有無	実施会員 ホテル数	取組の詳細
導入済み	9	<ul style="list-style-type: none">・温泉熱を利用した給湯および暖房の昇温・太陽光発電、小水力発電を導入・再生可能エネルギーで発電された電力を購入(グリーン電力証書)・コジェネレーションシステムを導入して、廃熱を利用
今後導入予定	3	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギーで発電された電力の購入を検討(グリーン電力証書)

VI. その他

(1) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

CO₂以外の温室効果ガス排出抑制では、空調関連機器、冷凍冷蔵機器等に使用されるフロンガスの排出抑制に関する取組が行われている。

表 フロンガスの排出抑制に関する取組み状況

取組の有無	実施会員 ホテル数	取組の詳細
取組み中	44	<ul style="list-style-type: none">・フロンガス製品の点検を定期的を実施し、古い製品の更新や代替品の採用・定期点検によるフロン漏えいの抑制・改正フロン法に基づいたフロン使用機器の把握と管理
今後実施予定	11	-

(2) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策への取組み

大気汚染や水質汚濁などの公害対策では、ボイラからの排煙や厨房からの排水等に対する取組が行われている。

表 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する取組

取組の有無	実施会員 ホテル数	取組の詳細
取組み中	34	<ul style="list-style-type: none">・客室から出る中水の利用、排水の集中浄化・重油の流出を防ぐ為、年1回訓練を実施・ボイラーの排煙、排水の水質などの検査・重油ではなく天然ガス・地域熱を使用。オール電化への転換・厨房排水の浄化処理や水質管理の徹底・定期的な検査・測定の実施
今後実施予定	6	-

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅠ（2020年）＞（2015年10月策定）

- ・エネルギー消費原単位を指標として、基準年度（2010年度）比10%削減。

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2015年10月策定）

- ・エネルギー消費原単位を指標として、基準年度（2010年度）比15%削減。

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅠ（2020年）＞

変更なし

＜フェーズⅡ（2030年）＞

変更なし

（1） 目標策定の背景

日本ホテル協会としての地球環境問題への取り組みの一貫性と、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減を重視し、CO₂排出削減を業界全体として着実に達成することを目標に設定した。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

ホテル内の宿泊部門、飲食部門、宴会部門、および共用部門におけるエネルギー消費量。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

生産活動の将来見通しは行っていない。

（3） 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減を参考とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他